

博士学位論文審査要旨

2009年1月29日

論文題目： 石炭で栄え滅んだ大英帝国
——産業革命からサッチャー改革まで——

学位申請者：山崎 勇治

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 布留川 正博

副 査： 経済学研究科 教授 西岡 幹雄

副 査： 経済学研究科 准教授 菅 一城

要 旨：

本論文は、石炭で栄えたイギリスがその石炭が足かせになって衰退したという仮説のもとに、産業革命の時期からサッチャー改革の時期に至る約 250 年間におけるイギリス経済史を、石炭業を基軸にして展開した論文である。石炭業を研究対象に選択した理由は、それがイギリス資本主義の成立・発展・衰退過程をもっとも鮮明に描ける典型的産業であり、また、世界市場における熾烈な石炭輸出競争によって過剰生産問題に絶えず直面し、イギリス資本主義に内在する問題を照射してきたからであるとされている。

本論文は、4部（13章と終章）から構成されている。

第1部では、イギリスがパックス・ブリタニカを謳歌した時代にイギリス炭とりわけカーディフ炭がどのような役割を果たしたのかを明らかにしている。

第1章では、18世紀後半から第一次世界大戦前までのイギリス経済の上昇期に石炭業がその基軸部門のひとつとして発展したこと、また、19世紀後半以降イギリス炭が世界各国に輸出され、各国のエネルギー需要を満たし、その工業化に寄与したことが示される。さらに、イギリス炭のなかでもカーディフ炭が世界の海運や軍事に重要な役割を果たしたことが明らかにされている。

第2章では、イギリス国内の各炭田の特性を産出する石炭の種類とともに分析し、とくにそのなかでも南ウェールズのカーディフ石炭業の発展過程を探っている。カーディフ石炭業は南ウェールズの製鉄業とともに発展したこと、また、19世紀後半にその製鉄業が衰退に向かうと今度は世界市場向けに石炭を輸出することで活路を見出していたことが示される。その結果、カーディフは石炭輸出港として北東部のニューカッスルを追い抜いて世界最大の石炭積出港となったのである。

第3章では、石炭が戦争の際には当事国の命運を左右する戦略物資となったことを日露戦争時のロシアのバルティック艦隊を例に分析している。ロシアがバルティック艦隊を極東のウラジオストックに派遣しようとした経緯、および、カーディフ炭をめぐる口

シアとドイツと日本の確執を明らかにしている。また、バルティック艦隊出航直後に起こったドッガーバンク事件がカーディフ炭補給問題に与えた影響、および、この事件以降のバルティック艦隊大遠征における石炭入手に対するロシアの苦闘を、外交文書や航海日誌を使って詳細に分析している。

第2部では、両大戦間期におけるイギリス石炭業の斜陽化と石炭業再建に向けた方策が分析される。とくに、1926年のゼネラルストライキの発生原因および石炭業国有化の問題に焦点が当てられる。

第4章と第5章では、1926年5月に発生したゼネラルストライキの歴史的背景やその意義を明らかにしている。第一次世界大戦後にイギリス石炭業が抱えてきた構造的な問題点、たとえば、炭坑の地域的分散、多数の零細炭坑の残存、機械化の立ち遅れなどが露呈してきたことを示している。また、ゼネストの状況をそれがもっとも激しかった南ウェールズを中心に詳述している。ゼネストの直接的な原因になった「赤い金曜日」からサミュエル委員会の勧告までを分析し、このゼネストに対してアメリカやソ連などがどのような態度で関与したのかも明らかにされている。さらに、ゼネストの最大の原因は、ドーズ案実施によってドイツの石炭業が回復し、ヨーロッパ市場がドイツ炭によって占められ、カーディフ炭が排除されたことにあると結論している。

第6章では、「サンキー委員会報告書」（1919年）および「サミュエル委員会報告書」（1926年）を取り上げ、イギリス石炭業に質的転換を迫る政策を明らかにしている。すなわち、1920年代にイギリス石炭業においてなぜ国有化政策が勧告され、またなぜ炭鉱資本家がそれを拒否したのかが分析されている。1926年に成立した「石炭鉱業法」によってイギリス石炭業は企業合同やカルテル化の方向に向かったことが示される。

第3部では、第二次世界大戦後のアトリー労働党政権による炭鉱国有化実現からサッチャーの不良炭坑閉鎖と炭鉱ストライキ弾圧までが取り扱われている。

第7章では、戦後の混乱のなかで誕生したアトリー政権によって炭鉱国有化が実施されたことが明らかにされる。この政策は石炭業の再建と機械化の促進のために資本の側からも求められたものであった。しかし、1957年から60年代前半の保守党政権のもとで多くの炭鉱が閉鎖され、統合された。これは、石炭から石油へのエネルギー転換によって引き起こされた。

第8章ではまず、1964年に返り咲いたウィルソン労働党政権がなぜ国有化政策を後退させ、利潤の確保を目的にした所得政策に機軸を移したのかが明らかにされる。イギリス経済の全般的な地盤沈下とポンド危機の時期にあって、この所得政策は結果的には賃金抑制策となったことが示される。次のヒース保守党政権のもとでは所得政策が当初否定されたが、経済状況はそれを許さず、所得政策を採らざるを得なくなった。これに反対して1974年に炭鉱ストライキが起こり、ヒース政権が敗退したことが明らかにされる。

第9章では、第2次ウィルソン政権のもとで産業大臣になったトニー・ベンが「イギ

リス病」の処方箋として提案した「英国産業再生白書」と Plan for Coal 1974 を取り上げ、その内容を明らかにしている。彼は、イギリス経済を再建するためには社会主義を目指した経済政策しかなく、それによって過剰生産問題を解決しようとしたのである。具体的には、炭鉱国有化の強化や鉄鋼公社、ブリティッシュ・レイランドの強化など、社会主義志向を強めていった。しかし、労働党内の右派の巻き返しによって彼は産業大臣から外されることになった。

第 10 章では、1979 年に成立したサッチャー保守党政権の経済政策の狙いとそれを実行するうえでの障害物であった全国炭鉱労働組合（NUM）つぶしの過程を明らかにしている。彼女はまず、労働者全般の中産化を狙い、持ち家制度と持ち株政策を推進した。それと並行して、労働者が容易にストライキを打てないような法律を制定した。NUM がストを実施した場合の準備も進めた。イアン・マクレガーを石炭庁総裁に据え、アーサー・スカーギル NUM 委員長との対決に備えた。1984 年 3 月にマクレガーが発表した炭坑合理化案に対してスカーギルは炭鉱労働者の全国投票抜きでストライキ突入の指令を出した。1 年にわたるストライキの結果、勝利したのはマクレガーであった。これによってサッチャーの民営化政策が着々と実行に移されていったことが示される。

第 4 部では、第 3 部で述べた炭坑ストライキの歴史的意味を当事者へのインタビューを通じて明らかにしている。

第 11 章では、トニー・ベン労働党産業大臣に対するインタビューが紹介されている。そのなかで彼は、今回のストはサッチャーが背後にいて NUM を破壊して、他の労働組合に対する NUM のリーダーシップを失墜させる狙いをもって、と述べている。

第 12 章では、イアン・マクレガー石炭庁総裁へのインタビューが紹介されている。彼はそのなかで、イギリスの福祉国家政策や国有化政策を批判し、市場原理と自由競争社会を礼賛したことが明らかにされる。

第 13 章では、各団体・市民へのインタビューが紹介されている。NUM から割れて結成された民主的炭鉱労働組合（UDM）書記長ロイ・リンク氏やノッティンガムシャー UDM 委員長ケン・ノートン氏へのインタビューではストライキ実施の過程でなぜ第 2 組合を作ったのかが明らかにされている。そのほか、レスターシャー NUM のポール・スミス氏、ドンカスター NUM の労働者、TUC の秘書バーバー女史、ケンブリッジ大学講師ロジャー・ムーア氏、レスターシャーの警察官ゴードン・スコット氏、へのインタビューが詳しく報告されている。

終章では、サッチャーの経済政策を総合的に評価している。まず、炭坑を閉鎖に追い込んだ後、彼女はどのような炭鉱地域再建策を打ち出したのかを、南ウェールズの旧炭鉱地域の日本企業誘致政策を例に検討している。また、1990 年代後半以降の好景気は、サッチャー改革の成果なのか、ブレアの政策の成果なのかという形で問いかけ、ブレアが 10 年間政権を担当できたのはサッチャーの汚れ役のおかげである、と結論している。

以上のように、本論文は、産業革命からサッチャー改革までの約 250 年間にわたる

イギリス石炭業の形成・発展・衰退の歴史的経緯を、様々な事件史を絡めて、文献資料だけでなく、当事者に対するインタビューを活用し、丹念にまとめあげられた意欲的な研究成果であるといえる。イギリス経済史・現代史、および石炭・エネルギー史に関連する研究分野への貢献は大きいものと考えられる。よって、本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位を授与するに値する論文と判定する。

学力確認結果の要旨

2009年1月29日

論文題目： 石炭で栄え滅んだ大英帝国
——産業革命からサッチャー改革まで——

学位申請者： 山崎 勇治

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 布留川 正博

副 査： 経済学研究科 教授 西岡 幹雄

副 査： 経済学研究科 准教授 菅 一城

要 旨：

われわれ審査委員3名は、2009年1月21日午後2時より2時間余りにわたって、学位申請者に対する口頭試問を行った。申請者から本論文の狙いと概要、学術的意義について説明がなされた。審査員の質疑に対して、申請者は、的確な応答を行い、イギリス経済史・現代史、および石炭・エネルギー史に関する十分な学識を有していることが確認できた。とくに、1984～5年の炭鉱ストライキ関係者に対するインタビューは、オーラル・ヒストリーとしての価値も高いことが評価された。

申請者は、外国語とくに英語運用能力において高い能力を有していることも併せて確認できた。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

山崎勇治

要 旨：

1・本書における研究の目的

本書は、産業革命期からサッチャー改革までのイギリス資本主義の成立・発展・没落過程を石炭業史の分析を通じて明らかにしようとするものである。そのことによってイギリス資本主義のみならず、各国の資本主義社会において、現代資本主義社会が抱える根源的な問題を浮き彫りにすることができるからである。

そのためになぜ石炭業を研究対象とするのか、なぜ南ウエールズ地域産出炭(南ウエールズの中心的輸出港がカーディフ港であったために「カーディフ炭」と称された)を中心に見るのか。それは、第1に、石炭業の栄枯盛衰はイギリス資本主義のそれと軌を一にしているからである。

第2に、イギリス石炭業は、世界市場における熾烈な石炭輸出競争戦と他のエネルギーの出現などから発生する生産過剰問題に苦慮したからである。

2・本書の構成および各部の要点

本書は、4部から成っている。第1部では、イギリスの工業力がドイツやアメリカに敗退したにもかかわらず第一次世界大戦まではイギリスはカーディフ炭のおかげで世界のエネルギー輸出国となり、パックスブリタニカを演じることが出来たことを明らかにした。

カーディフ炭は、産業革命当時、ウエールズ中部のマーサ地域を中心に発達した製鉄業の従属物に過ぎなかった。しかも1870年代にベッセマー製鋼法の発明によるイギリス製鉄業のドイツ製鉄業からの敗退を契機にカーディフ炭は販路を失った。しかしながらカーディフ炭はカーディフ港から低コストで海上輸送できるために、1870年代からのフランスやドイツなどヨーロッパ諸国の産業革命と蒸気船を支えるエネルギー商品となった。

その上、カーディフ炭は最良質な石炭ゆえにその当時世界の海軍はそれをこぞって輸入した。イギリス政府は、そこに目をつけてカーディフ炭を戦略的物質として政治的に利用した。その最たる例が日露戦争であった。

第2部では、第1に1926年のゼネストがなぜ起こったのか、しかも南ウエールズは炭鉱ストが一番激しかったのはなぜか。第2に、両大戦間において過剰生産問題に直面する石炭業とその解決方法としての独占的再編成がいかに行われたのかを検討した。

第1の問題は、イギリス石炭業が世界資本主義の弱い環の問題であったことを究明した。すなわち、第1次世界大戦後ドイツは賠償問題に悩まされて体制危機を迎えた。その危機を救ったのがイギリス政府の強い要請により重い腰を上げたアメリカのドーズ案であった。そのドーズ案によってアメリカから巨額の資本がドイツに流入し、ドイツの石炭業が急速に回復した。そのことが仇となりカーディフ炭はヨーロッパ市場から排除され、それを契機として生産過剰に陥り、経済的危機を迎えるに至った。そこで炭鉱経営者は賃金引下げなど労働者の犠牲においてその経済危機を打開しようとしたのである。南ウエールズの炭鉱の村々は社会主義を目指して立ち上がり、世界中が注目する中、ゼネストへと発展したのである。

また第2の問題に関しては、1919年の炭鉱労働組合の社会主義革命を目指す炭鉱夫の炭鉱国有化

要求ストを押さえるために設立された王立委員会と同委員長サンキーの再建の手段としての炭鉱国有化勧告→サミュエル委員会（1925年）の独占的再編成勧告と1926年石炭鉱業法→強制カルテル法と称されている1930年石炭鉱業法の施行といった一連の流れを明らかにした。

第3部では史上最長といわれる炭鉱ストライキ（1984 - 85年）になぜサッチャーとアーサー・スカーギル全国炭鉱労働組合（NUM）委員長とが政治生命をかけて闘ったのかを明らかにするために、戦後の労働党政権からサッチャー政権までの石炭業政策を検討した。第1にアトリー労働党政権が目指した炭鉱の国有化政策が社会主義革命へのワンステップではなくて、国有化を通じて過剰資本を吸収し、体制維持・強化を目的とする政策であったことを明らかにした。

第2に、1964年に政権の座に返り咲いたウィルソン労働党政権が、国有化政策の継続から、賃金を直接的に規制することを目的とした「所得政策」に軸足を移した理由を明らかにした。

第3に、1970年から政権を担当したヒース保守党政権がいわゆる「イギリス病」からの脱出を、当初の経済拡張政策から一転して「所得政策」によって切り抜けようとしたこと、またそのためにヒース政権は炭鉱労働者の反発を受け、ついに1974年の炭鉱ストライキによって倒されてく過程を明らかにした。

第4に、第2次ウィルソン労働党政権下のトニー・ベン産業大臣の「英国産業再生計画書」を取り上げた。それは高利潤の優良企業の国有化と労働者の経営参加を認めるなど社会主義を志向した処方箋であった。

第5には、トニー・ベン産業大臣とまったく立場を異にするサッチャーのイギリス経済再建策を検討した。とくにヒース保守党政権が炭鉱ストによって倒されたことを重要視したサッチャーはアメリカ人の石炭庁総裁への起用、新たな労働法の制定、警察官の増員、第2組合の育成と支援、貯炭準備など準備万整えて炭鉱ストライキに対抗し、主導権を握ったことを明らかにした。フォークランド戦争の2倍の経費を費やしてでも断行したサッチャーの炭鉱つぶしの歴史的意義は、第一次世界大戦後からイギリス資本主義が解決できなかった過剰資本問題を、国家権力を使って暴力的に解決したところに求められることを明らかにした。

第4部では、第3部で述べた炭鉱ストライキの本質を筆者が現地でインタビューを通じて得た当事者の生の声から見極めることを目的としている。

筆者は、炭鉱ストライキが終結直後にケンブリッジ大学で在外研究の機会を得、国政レベル、組合レベル、地域レベルの炭鉱ストライキの当事者にインタビューを行った。サッチャーとスカーギルには会えなかったが国政レベルではトニー・ベン元労働党産業大臣にインタビューした。彼は、優良企業の国有化など社会主義的手法によるイギリスの再建を志向し、そのためにはサッチャー打倒の必要性を強調した。

第2に、イアン・マクレガー石炭庁総裁にインタビューした。アメリカで組合潰しの辣腕を振るった彼はスクラップ・アンド・ビルトの必要性を強調するサッチャーを礼賛した。彼は今回の炭鉱ストライキはアーサー・スカーギルNUM委員長とサッチャーとが進退をかけた政治闘争であったことを認めた。

第3に、今回の炭鉱ストの特徴は第2組合UDMが結成され、一枚岩を誇るNUMが弱体化したことである。UDMの中核となったノティンガムシャーNUMとドンカスターNUMから真の理由が聞きたくて両地域の代表者に会った。豊かな炭層を有する彼らの後ろにボーナス制度の導入など、サッチャーの経済支援があることが判明した。

第4に、レスターシャーNUMは、炭鉱ストライキ中に反スト派と同一歩調をとっていたが、ストライキが終結するやNUMに復帰するという奇妙な行動をとった。NUM弾圧の次に必ずUDM潰しが来るであろう。その際、闘争力のあるNUMに加入していなければレスターシャーの炭鉱労働者の生存権は守れないからだ、と代表者は語った。

第5に、ストライキ中、ピケ隊として激しく戦い、逮捕された炭鉱夫と会った。この村の教会

も商店もすべてが炭坑に依存してきた。炭坑の閉鎖は村の崩壊を意味する。200年間もエネルギー供給を通じて国家に貢献してきた炭坑を、企業の目先の損得だけで閉鎖してはならないと力説した。

第6に、ピケ隊を阻止した警察官は、ストライキ中には権力の末端を担わされ、スト後は村人に非難され、苦しい立場に立たされたことを告白した。

第7に、スト組と反スト組の労働組合の総本山ゆえに、スト中に身動きが出来なかったイギリス労働組合会議（TUC）幹部の苦悩を聞いた。

第8に、労働党首のニール・キノックは、次の総選挙に勝利するためにNUMと一定の距離を置いたことが分かった。

第9に、ケンブリッジ大学の労働運動の専門家から、サッチャーの労働者弾圧はパートタイマー、派遣社員といった非正規職員の増大を生み出す。日本はサッチャーの本質を学ぶべきだと忠告した。

第10に、炭鉱スト取材で新聞報道賞を得たベテランのジャーナリストは、スカーギルは野心家であり過ぎた。それが長期ストの要因であると主張した。

第11に、ケンブリッジ大学の一般学生にアンケート調査を行った。スカーギルとマグレガーの過激を批判する声が多かった。

終章では、第1に、炭鉱ストライキを通じて炭鉱地域を閉鎖に追い込んだ後、サッチャーは日本企業誘致策で炭鉱地域の再建を打ち出した。その際、サッチャーはスト潰しを通じて組合員に恐怖心を煽り、シングル・ユニオン制度やノーストライキ協定を彼らに吞ませた。しかし家電メーカー中心の日本企業誘致の結果、失業した炭鉱労働者ではなくて若い女性労働者だけが職に就けたことが判明した。

次に、今日のイギリスの好景気はサッチャー改革の成果か、あるいはブレア政策の成果かという形でサッチャーの経済政策を総合的に評価しようとした。サッチャーは、炭鉱スト鎮圧後、抵抗勢力を一掃するや、国有企業や公営住宅、NHS、金融市場や地方自治体などに対して大胆な民営化と市場原理の導入を図った。彼女は肥大化した公共部門の行財政改革を断行したのである。ブレアはサッチャーの成果の上に、自らは手を汚さずに、ニューレーバー政策を行なっていると言える。

3. 結論

サッチャーはグローバル化と市場競争原理の導入を図り、製造業を排して金融の自由化を押し進めてきた。ロンドン世界の金融センターとなり、バブル経済が世界的潮流となりつつある。しかし一部の金持ちとワーキング・プアなどの所得格差問題やサブプライムローン問題等の発生要因を考えると、イギリス石炭業の歴史的展開は製造業の重要性和世界資本主義体制維持の限界を私たちに示していると言えよう。